

KADOGAWA



議会だより

かどがわ

節分の豆まきを
楽しむ園児たち



目次

補正予算	2
一般質問	3
条例・請願・陳情等	8

平成17年2月
NO. 101

一般質問



防災対策について

浜口 惇

町 長：津波対策マニュアルを策定



尾末神社裏の船だまり

問 地震時の避難経路場所等の周知徹底を図るべきではないか。

町長 防災のための避難場所として13箇所を指定し各家庭に配布しているが、津波のための場所や道は今後各地区会とも相談しながらマニュアルを作成したい。

問 高齢者、障害者等災害弱者の救出手段は。

町長 取り残される可能性があるがあるので、把握できる体制を福祉課の中に整備し、緊急時には地域や消防等と連携し誘導がなされますが、運用は個人の情報保護に十分な注意が必要である。

問 大災害時の食糧の供給、給水の確保、情報の収集伝達がスムーズに行くようどう対応するのか。

町長 現在食糧飲料水の備蓄はないが、緊急時初期段階は日赤からの供給要請、婦人団体への活動要請等行う。又宮崎県市町村防災相互応援協定に基づく緊急物資等の要請も可能である。住民自らが自分の身を守り、地域を守る備えも重要であり、地区毎に自主防災組織をつくり、避難訓練や初期消化訓練の実施に取り組みたい。



台風の被害を受けた国道388号線（門川―北郷間）

平成16年度一般会計補正予算 2億7330万円を追加し 総額73億5140万3千円とする事を可決

12月定例会は12月9日より21日までの会期で開催され、補正予算、条例改正等の審議、並びに請願、陳情等の審査を行いました。特に今回の補正については、度重なる台風による災害関連事業が主たるものです。又一般質問には9名が登壇し、町政のあり方についていただきました。

主な補正事業として

災害関連事業では

- ・農業用施設災害復旧事業1,891万4千円
- ・林業用施設災害復旧事業2,254万4千円
- ・水産業用施設災害復旧事業91万1千円
- ・道路橋梁及び河川災害復旧事業4,215万4千円

その他に

- ・東九州自動車道に伴う用地購入費644万7千円
- ・障害者福祉事業570万2千円
- ・広域入所児童事業750万円
- ・児童手当給付事業3628万円
- ・合併浄化槽設置補助金194万1千円
- ・県営広域農道整備事業負担金1134万円
- ・米の山地区緊急急傾斜事業等負担金325万円
- ・消防施設整備事業320万円
- ・小学校管理事業198万円
- ・中学校管理事業80万円
- ・自治公民館改修補助事業314万円
- ・公有林整備事業債借換事業6640万円

以上が補正予算の概要であります。

五十鈴川河川敷にある杉林はどうする



町長：国、県に強く改修に向
け要望する
安田 新

問 五十鈴川左岸堤防と河川敷の杉林は、今回の台風、大雨で堤防を越えたり、水の流れに阻害したと考えるが、その後、調査した経緯と対応を聞きたい。

町長

左岸堤防は過去に盛り土を初め、築堤や補強など実施した。今回、相当区間で堤防まで水位が上昇した。今後は今回の状況を踏まえ日向土木事務所と点検整備する。河川敷の杉林は河川区域における下流能力を阻害する要因になっている。今後区域内の私有地の問題と併せて事業実施に向けて、国・県に強く要望する。

問 新年度予算の国庫支出



台風の被害を受けた小切畑潜水橋



五十鈴川堤防の杉林

金は平成16年度対比、どの程度の減額になるか。基金と起債残高の推移はどうなるか。

町長

国庫支出金は平成16年度対比2億8千万円

の減少で、平成17年度末、基金残高は15億円、起債が59億円と財政シユミレーションで想定している。国の方針で変わる。

災害時の内水処理対策を早急に



町長：強制排水施設整備など検討していく
黒木 裕

問 災害時の床上、床下浸水をなくす対策を早急にたてて欲しい。

町長 自分の命は自分で守ることや地域での自主防災組織の確立、災害に強いまちづくりを基本理念に町民と地域、行政の高機関に対する意識の把握を図ることが大切と言ったことを痛感した。床上、床下浸水についてはこれまで以上に関係機関に要望活動を行うとともに、本町の今後の財政状況などを踏まえた上で、都市下水路における強制排水施設整備などの補助事業の導入を含め、検討していきたい。

都市建設課長 (尾末神社裏の)船だまりの箇所につきましては今後の土地利用の課題、あるいは整備計画、漁業との関連、特に五十鈴川河口ならではの影響など様々で長期にわたる解析事項が県としても山積している現状です。仮に船だまりを埋め立てて都市

下水路を河口部まで延長しても最終的には流末部での強制排水は避けられない。従って船だまりを埋め立て、さらに流末部で強制排水を行うことは非常に費用対効果の面から問題がある。担当課としては現状のまま堤防のかさ上げ、現状のままの都市下水路での流末部での内水排除、これが最もベターではないかと考える。今後県とも協議しながら町長答弁の通り検討していく。

問 新潟県中越地震クラスのがこの地区に起った場合の対策は。

町長 昨年12月に東南海・南海沖地震防災対策推進地域の指定を受けたので、現在の防災計画に地震対策を加え、災害対策本部の設置運営など五項目について見直し、補強を行い、具体的なマニュアルを作りたい。

予算編成に当たった基本理念と、長期総合計画との整合性について



町長：豊かな町づくりを柱に
安田 修

問 17年度の予算編成をするに当たり、相当苦慮しながらも地方分権にふさわしい創意工夫が必要となつて来た今、第4次長期総合計画や町長の重点施策と照らし合わせながら、どの様な考えで予算編成して行くのか。

町長

国の予算概要が見えてきた時点で町の予算編成の方向も見えてくる。厳しい財政状況もあるため、来年度の予算編成に当たっては行政改革を強力に推進すると共に、公民館活動を中心に、健康、福祉、環境のまちづくりを主体にした人にやさしいまちづくりを推進し、地域と行政がそれ

それぞれの責任を果たしながら、豊かな門川町の新時代の実現を目指す

ことを念頭に予算編成を行いたい。



建設が進む門川中学校校舎

須賀崎二丁目 環境対策を図れ



町長：河床の掘削と側溝の清掃を予定
浜田 作男

問 須賀崎2丁目の東側住民は夏期になると、大雨による道路冠水と側溝の悪臭に悩まされている。対策として三路線の配水管を連結し、自動強制一括排水方式に改善すべきと思うが、町はどう考えているのか。

町長

丸バエ川支線の強制

排水を実施したとしても、今回のような集中豪雨になると、根本対策にはならないと思う。町としてはきめ細かな掘削の操作対応と、地元で可能な側溝の清掃などを実施したい。尚、今年度は河床の掘削を予定している。



集中豪雨後の冠水状況

「ゼロ・ウェイスト」のような徹底した「ゴミの減量化とリサイクル政策を」

平田 真文



町長：国の政策の推進に基づいて進めている

問 ゴミを発生させないで徹底したリサイクル、焼却処理という方法に頼らない政策を導入すべきではないか。また、ゴミ対策協議会のリサイクルプラザの今後の計画はどのまで進んでいるのか。

町長 国は循環型社会の形成推進法を制定し、ゼロエミッション構想（あらゆる廃棄物をゼロにすることで新しい資源循環型の産業社会の形成をめざす構想）を実施しており、本町でもこの政策に基づいて一般廃棄物の減量化、資源化を進めており、容器包装・紙類・布類の回収、また生ゴミの

も取り組んでいます。1市2町5村で構成するゴミ対策協議会においてリサイクルプラザの計画は、平成17年や18年で事前調査を行い、計画の策定や設置場所を確定し、住民説明も行う予定です。それから19年、20年くらいで整備して21年稼働という計画です。

問 独立してやっていく本町の行財政改革の本は

町長 合併なしでやっていく本町の今後の行財政改革の町長の考えの柱を示してください。

町長 今後は門川町らしい



「ゼロ・ウェイスト」を宣言した徳島県上勝町

防災無線整備急ぐべき

内山田善信

町長：導入を検討する

問 現在、災害時の避難勧告や緊急時の情報伝達を広報車に頼っているが、必要な情報が町民に十分に伝わっていない、防災無線の整備を急ぐべきではないか。

町長 防災無線の必要性は十分に認識してはいますが、導入に当たっては莫大な予算が必要で、厳しい財政状況の中、同報系、オフポート方式またケーブルテレビの活用を含め努力します。

町長 宮崎県公安委員会には他の地区からも多数信号機設置の要望が届いており、交通量や危険度などを調査し優先順位が決定されるそうです。本町としてもこの交差点は重要交差点として認識していますので日向警察署など関係機関に強く要望していきます。



防災対策について

小林 芳彦

町長：関係機関に対し整備要望を行っていく



問 門川町の台風対策、高潮対策、地震対策は、また、台風被害を受けた中尾、旭町の住民が船だまりを埋めてほしいと望んでいるが。

町長 今回の台風23号では豪雨、高潮、高潮が重なった最悪の条件の下で各地区で床上、床下浸水が発生したと思われる。これを防止するには防波堤の建設や大小河川の強制排水が必要だが、相当の建設費が必要なので、これまで以上に関係機関に対し、要望を行って行きたい。船だまりについては県、北部港湾事務所と調査研究し検討して行きたい。

児童通学の安全対策

猪倉 照央

教育長：集団、複数登下校などで対処



問 単独・合併浄化槽の点検状況は。



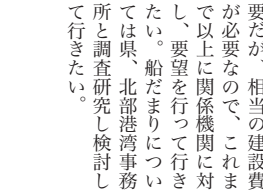
複数で登下校する小学生

町長 合併浄化槽は問題ない。単独浄化槽の法定検査（年1回）の実施率は18%程度である。これらの指導助言、報告さらに改善命令は県

問 浄化槽の保守点検について

教育長 不審者対策を含めた危機管理体制の強化に努めている。集団や複数での登下校、教職員並びにPTA役員等による立ち番、校区内巡視による目配り、気配り指導等を徹底している。しかし完全な対応は困難で、保護者や地域住民の協力が不可欠である。また、防犯ブザーを小1全員と西門川及び遠距離の児童に持たせている。

問 台風23号により五十鈴川流域で学校を含め多くの家屋が浸水に見舞われた。潜水橋等を含め、河川の本格改良に向け、国・県に対し強く要望すべきと思うが。



尾末神社の裏の船だまり

町長 本年度分蔵地区の堤防築堤と、樋門の整備が予定されている。さらに現在、更生橋から三ヶ瀬川の合流地点一帯の堆積土の除去を行っている。重ねて本格的な河川改修事業の実施に向けて要望して行く。

尾末神社の裏の船だまり

条例

農業用施設災害復旧事業分担金徴収条例の制定について

今回の条例制定は、門川町が台風16号及び23号災害に対処するため、農業用施設災害復旧事業を実施するに当たり、特に利益を受ける者から分担金を徴収

するもので、その額は当該事業に要する補助金の額を除いた金額の50%を超えない範囲で徴収し、事業費に充てるものです。
原案可決(全員賛成)

請願

政府米買い入れと、備蓄を充実させる意見書提出を求める請願

政府米を買い入れず必要以上に古米を放出し続けていることが、市場に米をあふれさせ深刻な米価暴落を引き起こしています。しかも放出している米は、超古米です。これが消費者の米離れを加速させ卸、小売も在庫が計画通り減らないという悪循環に陥っています。こうした状況を放置するならば農家経営も

破綻し改革の土台を突き崩すことは明白です。よって政府米の買入れと備蓄を充実して行く様との趣旨であります。
採択(意見書提出)

陳情

緊急地域雇用創出特別交付金の継続改善を求める陳情について

陳情趣旨は、わが国では、統計上の失業は減っているように見えますが、実際には、雇用情勢は依然として深刻な状態にあり、有効求人倍率が伸びていないと採用を断られる労働者は多く、就業活動を諦めた「潜在的失業」が増えています。中高年も青年も巻き込んだ深刻な失業は、失業し

ていない人々の生活にも大きな影を落とし、日本経済を根底から掘り崩す要因となっている。交付金事業は2005年3月までとされており、政府はその後の対応策について明示していません。いまだ雇用情勢の不安定な地方、地域は多く、住民の切実な要求にこたえるためにも交付金事業は必要不可欠であり、

請願の趣旨は、平成16年6月「基本方針2004」の閣議決定を受け、地方6団体がとりまとめた国庫補助負担金の改革案において、農林水産関係では35事業、308.9億円の国庫補助金が移譲対象とされているが、財政力の弱い市町村にお

いては、地域で必要な施策の実施が困難となるおそれがある。よって水産関係補助金について廃止ではなく交付金化などの処置により、自主性や裁量が十分発揮できるように仕組みへの転換を図っていただきたい旨の請願であります。
採択(意見書提出)

三位一体改革と農林水産関係等国庫補助負担金改革について

継続して実施するようとの趣旨であります。

採択(意見書提出)

乳幼児医療費無料化制度の充実を求める陳情について

陳情の要旨は、乳幼児医療費無料化の国の制度創設を早期に実現するために、国への意

見書を提出していただきたい旨のものであります。
採択(意見書提出)

国庫負担の増額で介護保険の改善を求める陳情について

陳情の要旨は、政府が2005年の通常国会で行おうとしている介護保険法の見直しで、保険料の引き上げや20歳からの徴収、介

護保険利用料の引き上げ等を行わず、国庫負担の増額で改善するよう国への意見書を提出していただきたい旨のものであります。
採択(意見書提出)

食料、農業、農村基本計画見直しに関する陳情書について

陳情の趣旨は、政府が平成12年に定めた「食料、農業、農村基本計画」の見直しを検討している中で、先に出された中間論点整備(中間まとめ)において

経営安定対策の確立
③農地制度のあり方
④農業環境、資源保全政策の確立
が出されたが、食料自給率の向上に向けての施策が明確にされていない。よって計画の見直しにあたっては、食料自給率の引き上げ、

条例

平成17年度地方交付税所要額の確保に関する意見書

「三位一体の改革」は、真の地方分権の確立に向けた改革であり、地方公共団体が自主的、自立的な財政運営を行えるようにするための改革である。

「三位一体の改革」に係る政府・与党合意は、地方交付税の改革として、「平成17年度、平成18年度は、地域において必要な行政課題については、適切に財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一

食の安全、安定に結びつく施策を強く求める

との陳情であります。継続審査

WTO、FTA交渉に関する陳情書について

陳情の趣旨は、WTO(世界貿易機関)、FTA(二国間自由貿易協定)における農業分野の交渉に当たつ

て、関税の上限設定及び関税割当数量拡大に断固反対する等の陳情であります。継続審査

意見書

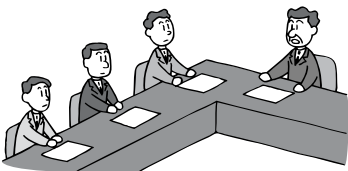
平成17年度地方交付税所要額の確保に関する意見書

「三位一体の改革」は、真の地方分権の確立に向けた改革であり、地方公共団体が自主的、自立的な財政運営を行えるようにするための改革である。

一般財源の総額を確保する」と明記している。また、「基本方針2004」は、「財政力の弱い団体においては、税源移譲額が国庫補助負担金の廃止、縮減に伴い財源措置すべき額に満たない場合があることから、実態を踏まえつつ地方交付税の算定などを通じて適切に対応する」と明記しているところであ

これは平成16年度の

これは平成16年度の



議会のスケジュール

10月	1日(金) 第28回「みすず」総会	17日(水) 第48回町村議会議長全国大会
	4日(月) 国庫補助負担金等に関する改革案に係る説明会	25日(木) 第36回門川町高齢者クラブ大会
	12日(火) 宮崎県町村議会議長会臨時総会	29日(月) 東臼杵郡町村議会幹部議員研修会
	13日(水) 宮崎県町村議会議長会第45回議員大会	2日(木) 議会運営委員会
	18日(月) 時局講演会	5日(日) 日本道路公団九州支社延岡工事事務所開所式
11月	3日(水) 門川町名誉町民称号の贈呈式	9日(木) 本会議(初日)
	5日(金) 県北部地域町村議会議長連絡協議会総会	10日(金) 一般質問
	7日(日) 第21回東九州自動車道建設促進大会	15日(水) 本会議
	8日(月) 国道388号整備促進に関する要望	16日(木) 常任委員会
	9日(火) 北海道森町議会産業建設常任委員会視察調査	21日(火) 本会議(最終日)
	10日(水) 宮崎県市町村トップセミナー	
	16日(火) 一般国道388号和田越バイパス「和田越工	





消防出初め式（海浜公園）



成人式（総合文化会館）

編集後記

12月議会では、災害対策の必要性を問う一般質問も多く出され、一般会計の補正予算でも災害復旧のための予算を議決しました。また、今後の町政の指針となる行財政改革案も示され、議論を深めながら、これからの門川町を町民全体で考えていく時期になってきたという思いがします。議会だよりも、今の委員で編集する最後の号となりました。文章の分かりづらいつつ、つたない編集もあったかと思いますが、読んでくださっている皆様に感謝しつつ、今後とも議会だよりをよろしく願ひ申し上げます。

安田 茂明
黒田 利治
安田 修
黒木 裕
小林 芳彦
平田 真文